



うつみ 久子

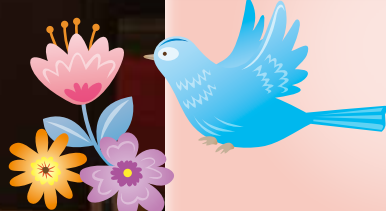
府政だより No.130 平成30年春号

コスモス通信



発行者＝大阪府議会議員 内海久子 大東市野崎1-17-45-107 TEL: 072-812-2487 / FAX: 072-812-2894 http://www.utsumihisako.com

府政に声を反映! 2月定例会本会議 一般質問(3月5日本会議場)



地元の要望を届けました!

5. 府道の整備状況等について (大きく前進!)

Q. 大阪住道線の整備状況について、今後の見通しについて
① 都市整備部長に伺う。

A. 来年の春ごろには、道路の南側2車線が完成する予定であり、その後、引き続き、車線の切替えを行いながら、北側2車線の整備工事を進め、早期供用を目指す。



A. 2期区間については、来年度に国の都市計画事業認可を取得し、続いて測量及び設計等に着手する予定。
大阪住道線の早期整備に向けて、着実に取り組んでいく。

Q. 大東市域の府道八尾枚方線と旧国道170号線の、歩道に関する安全対策について質問する。

A. 八尾枚方線のお示しの区間は、通行に支障となっている箇所については、平成30年度から即効的な対策を行い、安全を確保していく。

A. 旧国道170号の歩道整備事業については、中垣内交差点から鍋田橋までの延長約400mの区間において、順次、用地交渉を進めており、まとまった用地が取得できた箇所から工事着手し、着実に整備を進めていく。

1. 「肝炎総合対策」事業について (予算化実現!)

Q. 「肝炎総合対策」の一環としての肝炎医療コーディネーター事業について伺う。

A. 肝炎の重症化予防に向けた検査の受診勧奨や治療に繋げるための支援から、専門職200人を対象に取り組みを進めたい。
肝炎医療コーディネーターの府民への周知については、コーディネーターが配置されている相談窓口を明示するとともに、府のホームページでも公表してまいります。

2. 性的マイノリティ(LGBT)の人権問題の取り組みについて

Q. LGBT等性的マイノリティの人権問題の取り組みについて伺う。

A. 来年度については、引き続き理解増進の取組を進めてまいります。行政文書における性別記載の点検・見直しを速やかに進めていく。

知事答弁 今後とも、性的マイノリティの人権問題の解決に向け、人権尊重の視点から、全庁でしっかりと取り組んでまいります。



3. 企業における女性の働き方改革の推進について

Q. 女性の活躍推進につながる企業の活動を促す取り組みについて伺う。

A. 企業主導型の保育施設の設置が進むように相談、助言しており、テレワークなどの柔軟な勤務形態やダイバーシティの取り組みにより、女性職員の採用、定着に成功した事例等を積極的に中小企業に周知していく。

4. 女性活躍推進、表彰制度の導入

Q. 女性活躍を推進している事業者に対し、どのような取り組みを行うのか伺う。

A. 新たな認証制度を今年度中に創設することとしている。

石井国土交通大臣へ、JR学研都市線の立体交差事業の推進を要望!

2月20日、石井国交相に対し、JR学研都市線の踏切を解消する連続立体交差事業の推進を要望。JR学研都市線住道駅～野崎駅間への新駅設置も要望しました。





▲代表質問する八重樫議員

知事トップにSDGs推進本部設置へ 重粒子線治療にローン創設と利子補給 2月定例会 公明党府議団代表質問より

2月23日から3月23日まで開かれた平成30年2月定例会で、公明党大阪府議会議員団は府政の諸課題に対し、府民の立場から議論を展開しました。3月1日には八重樫善幸議員(幹事長、豊中市選出)が代表質問に立ち、SDGs(持続可能な開発目標)や、最先端がん治療の費用補助などについて質疑・質問をしました。詳細は以下の通りです。

2025年万博誘致を実現へ 調査団は大阪を評価

国際社会が取り組むSDGsについて、「いのち輝く未来社会を掲げ、2025年万博誘致をめざす大阪府こそが率先して推進すべきだ」とし、全庁的なSDGs推進体制の構築を迫りました。知事は「SDGs推進のための庁内推進本部を設置し、全庁一丸となった取り組みを進める」と応じました。

3月7、8日にはBIE調査団が大阪を訪れ、大阪府・市の関係者との意見交換や会場予定地の夢洲を視察しました。調査団は政府による財政保証を踏まえ「経済的にも開催は可能」とし、国内機運の盛り上がりについても「市民の希望を確認できた」と評価しました。



▲万博誘致ロゴの入った旗が並ぶ御堂筋



▲BIE調査団と意見交換(3月7日、大阪役所)

がん患者の治療費負担を軽減へ

府内初の重粒子線がん治療を行うセンターが3月に開院したことに触れ、副作用が少ない最先端の重粒子線治療費が高額であることから、患者負担を軽減するための利子補給に加え助成制度の実現を訴えました。府は金融機関と連携した重粒子線治療費専用ローンの創設と利子補給の実施を明言しました。さらに、公明党府議団はがんと闘う子どもたち向けの治療費支援制度の創設を求めています。



▲府内初の重粒子線がん治療を行うセンター

LINEでいじめ相談 府内中高生39万人を対象に準備

中学生や高校生の中で広く使われているLINEを活用したいじめなどの悩み相談に本格的に取り組むべきだと問いただきました。府は政令市を除く公立、私立学校の全中高生39万人を対象に年間50日程度の実施へ準備していると答えました。



・討論より・

3月23日の本会議で上程議案などに対し、公明党府議団の意見を表明する「討論」をしました。概要は以下の通りです。

- わが会派が誘致を推進してきた20か国・地域首脳会議(G20)の2019年大阪開催の決定は大変に喜ばしいこと。万全の体制で会議を成功させるとともに、府民に開催の意義を理解してもらう取り組みを。
- 子どもの貧困問題は府政の最優先課題。子ども食堂についての総合窓口を設置するだけでなく、ひとり親家庭の就労支援など施策を総動員して対策に当たるべき。
- 少子化対策で教育の支援は重要。国による私立高校の授業料無償化制度が実現した場合、生み出された一般財源は教育支援や教育環境の充実に最優先に振り向けるべき。

